

研究シリーズ 第 1 号

昭和 33 年 8 月

昭和 26 ~ 32 年 国民資本勘定

(国民貸借対照表・金融連関表)

— その試算と問題点 —

経済企画庁経済研究所

経済研究所庶務課

序

経済企画庁経済研究所は昭和33年7月1日に発足し、8月15日にその運営に関する基本方針が決定され、これにもとづいて精鋭の研究を進めることとなつた。

研究の結果に関する本報告は四季報をもつて公表する予定であるが、別に研究シリーズを発表する。これは研究の一応まとまつた段階でその結果を公表する目的にそうものである。

この研究を研究シリーズ第一号として発表しうことは私の慶びとするところである。

当研究所の研究活動は大きくわけて

1. 国民経済計算に関するもの。2. 経済基礎分析に関するものの二つになるが、この報告は前者に属するものである。

戦後わが国においても、日本経済を総合的に理解する方法として、国民所得を中心とする国民経済計算が急速に普及発達を遂げ、経済分析や政策の立案等に大きな貢献をなしつつあることは、周知のとおりである。

国民経済計算は、一国の経済活動に関する統計資料を、ちようど企業活動における貸借対照表や損益計算書のように、組織的に整理したもので、国民所得勘定をはじめ産業連関表、国民貸借対照表、金融連関表および国際収支表などの系列を有する。しかしながらこれらの諸計算は、それぞれ別個の目的をもつて発達してきたので、その間の有機的連関に欠けるうらみなしとしない。

経済研究所は、これら諸系列につきこれを個々の整備を図ると同時に、相互に関連づけ、一つの体系として立て直すことが、重要な課題の一つであると考え。思うに、かくしてはじめて、日本経済の総合的・実証的研究の基礎が与えられ、本格的な経済分析の武器を手にすることができるからである。すでに米国等では国民経済計算の結合ないし統合につき、広汎な討議がくり返されている。ここに公けにする、国民貸借対照表と金融連関表とからなる、国民資本勘定試算も、かかる構想の一環にはかならない。

国民資本勘定の作成によつて、われわれはたとえばわが国経済の如何なる部門ないし経済主体の資産にどういふ変化があつたか、いかえれば、どの部門の経済活動が国民経済の拡大ないし縮小をもたらしたか、同時にそれに必要な資金は如何なる形と経路でまかなわれたか、あるいはまたわが国の資本調達や資金流通の特質などを明らかにすることができる。生産、投資、消費など一般経済の動きは金融に大きな作用を与える一方、逆に金融が一般経済に作用するところも大きい。したがつて国民資本勘定の作成は日本経済を全体としてつかむための不可欠の作業といわねばならない。

もとよりここに提示された推計は完全なものではなく、推計方法、データの処理等につき改善の余地が決して少なくないであろう。この種の作業は周到な準備に加え、多くの時間と労力とを要する。経済研究所はさし当り3カ年計画をもつて国民経済計算体系の整備を進めようとしているが、ここにとりあえず一応の推計結果を公表し、各界の検討と批判を仰ぎ、国民経済計算の充実に資したい。

なお、この研究は当研究所員今永伸二が中心となつて行つたものに、所内の共同討議を経たものである。

昭和33年8月18日

経済企画庁経済研究所長

大川一司

昭和26～32年国民資本勘定目次

序	
概説	1
本論	4
§ I 国民資本勘定の紹介	4
1. 国民資本勘定の意義	4
2. マネーフロー分析の階方式	5
3. 諸外国におけるマネーフロー分析の類型	7
4. 国民資本勘定の部門分割	11
5. 国民資本勘定の構造	11
6. 金融連関表の見方	14
7. 国民資本勘定の問題点	19
§ II 推計結果の概要	22
1. ストック推計	22
(1) 総括バランス	22
(2) 部門別バランス	24
2. フロー推計	27
(1) マネーフローのパターン	27
(2) 昭和32年のマネーフロー	31
§ III 推計方法の改訂	35
(1) 国民資本	35
(2) 政府投融資	36
(3) 政府公債	36
(4) 日銀貸出金	36
(5) 金融機関預金	36
(6) 法人企業保有有価証券	37
(7) 法人企業売掛金	37
(8) 法人企業買掛金	37

(9) 法人企業資本金	37
(10) 個人保有有価証券	37

§ IV 統計諸表

1. 国民貸借対照表	38
(1) 総括バランス・残高	38
(2) 総括バランス・構成比	42
(3) 総括バランス・指数	46
(4) 総括バランス・増減	50
(5) 総括バランス・増加率	54
(6) 政府バランス・残高	58
(7) 政府バランス・増減	62
(8) 日本銀行バランス・残高	66
(9) 日本銀行バランス・増減	70
(10) 金融機関バランス・残高	74
(11) 金融機関バランス・増減	78
(12) 証券市場バランス・残高	82
(13) 証券市場バランス・増減	84
(14) 法人企業バランス・残高	86
(15) 法人企業バランス・増減	90
(16) 個人バランス・残高	94
(17) 個人バランス・増減	98
(18) 海外バランス・残高	102
(19) 海外バランス・増減	104
2. 金融連関表	106
(1) 昭和27年	106
(2) 昭和28年	106
(3) 昭和29年	108
(4) 昭和30年	108
(5) 昭和31年1～3月	100

(6) 昭和31年4～6月	110
(7) 昭和31年7～9月	112
(8) 昭和31年10～12月	112
(9) 昭和31年	114
(10) 昭和32年1～3月	114
(11) 昭和31年度	116
(12) 昭和32年4～6月	116
(13) 昭和32年7～9月	118
(14) 昭和32年10～12月	118
(15) 昭和32年	120

統計図表

第1図 各勘定方式の対象取引の比較	9
第2図 国民貸借対照表(昭和32年末)	22
第3図 国民資産構成の推移(昭和26～32年末)	23
第4図 部門別貸借対照表(昭和32年末)	24
第5図 金融機関主要勘定の推移(昭和26～32年末)	25
第6図 法人企業資本構成の推移(昭和26～32年末)	26
第7図 法人企業資本形成と内部留保(昭和27～32年)	26
第8図 個人貯蓄とその保有形態(昭和27～32年)	27
第9図 個人の金融資金放出(昭和27～32年)	28
第10図 法人企業の金融資金受取(昭和27～32年)	28
第11図 日米法人企業投資外部資金依存度比較(昭和31.3.2年)	29
第12図 金融機関の金融資金収支(昭和27～32年)	30
第13図 金融連関図(昭和32年)	31
第14図 法人企業の四半期別資金収支(昭和31・32年)	34
第15図 個人の四半期別資金収支(昭和31・32年)	35

凡 例

- (1) 計数は単位10億円
- (2) 0 ……単位未満
- (3) - ……該当なし
- (4) △ ……負数又は減少

概 説

(1) 「国民資本勘定」とは何か。この間にわかりやすく答えるために国民経済を企業経営体にととえて考えてみよう。企業経営の実態をよく把握するには損益計算書によるフロー面の分析とともに貸借対照表によるストック面からの分析を併せて行うことが必要とされる。このことは、国民経済の観察についても同様であつて、一期間内の損益計算書に当る「国民所得勘定」とともに、生産と投資の関連、所得と消費・貯蓄に関する経済行動の分析には、一時点における国民経済の貸借対照表が与えられなければならない。「国民貸借対照表」とは、その名のごとく企業会計方式を国民経済に応用して作成して貸借対照表である。

次に企業の経営分析においては、生産施設や原材料・製品在庫などモノの動きの検討とともに、通貨や手形・小切手・売掛・買掛・借入金などカネの動きを詳しく観察することが不可欠とされる。国民経済においても同様に、財貨とサービスの流れを表示する「産業連関表」とともに、通貨と信用の循環を鳥瞰することのできる統計組織として、「金融連関表」の必要が認識されてきた。

わが国の「国民資本勘定」は「国民貸借対照表」と「金融連関表」の2系列をもつて構成されている。われわれは、「国民貸借対照表」によつて国民資本の構成と分布を明かにすることができ、また「金融連関表」によつて通貨・信用の循環を媒介として国民資本の形成過程を追及することができるのである。

(2) 今回の推計は、昭和31年10月に行つた昭和26～30年についての第1次試算（国民所得資料月報第77号）及び昭和32年11月の昭和26～31年分の第2次試算（同第90号）に引続く第3次の試算であつて、勘定体系及び推計方法については概ね前2回的方式を踏襲した。但し、前回推計以後に昭和30年国富調査をはじめ、若干の新しい基礎統計が利用可能となつたほか、下記のとおり勘定構造や推計方法に若干の改善を行つた結果、昭和31年以前の計数についても昭和26年末に溯つて全面的に改訂した。

勘定構造の改正のうち主なものは、第一に従来「金融分析表」の名で独立に表示していた金融資産の形態別表を、「国民貸借対照表」の「総括バランス」の金融資産の内訳として吸収したことであり、第二に従来は国民経済を「国民貸借対照表」においては8部門に、また「金融連関表」においては6部門に分割していたのを、今回からともに7箇の部門分割に統一したことである。この改訂によつて、勘定体系の単純化を貫くとともに、有価証券取引を金融市場取引から明瞭

に抽出して読みとることができることとなつた。

次に、推計方法の改正のうち主なものは、第一にストック推計に昭和30年末国富調査の結果をとり入れるとともに部門別の資本形成と貯蓄とが国民所得統計に符合するよう調整したことである。この結果、国民資本の部門別及び形態別分布を示す諸計数の信頼度が著しく向上したほか、部門ごとの純貯蓄と純資本形成とを媒介として、国民資本勘定の資金調達と使用とを、国民所得勘定の所得と支出とに直接に接続することができるものとし、将来実物取引を含めた資金循環の全体系を対象とする網羅的な資金循環計算に発展させるための架け橋とした。推計方法の改正の第二点は、従来とついていた年次推計の四半期分割方式を改め、最初から四半期別の推計方式をとつたことである。この改正によつて推計作業の実施時期を約3ヶ月繰り上げるとともに、従来は年一回行つてきた推計を、今後は四半期毎に順次に作業を継続することが可能となつた。

(3) 推計結果を概観するに、ストック面ではわが国の国民資産は昭和26年末の21.3兆円から、昭和32年末には46.5兆円に膨張し、同じ期間における国民所得の名目成長率11.4%を上回る年率13.9%の著しい増勢を示した。このうちモノの資産（国民資本の増加率8.9%に対して、カネの資産＝金融資産は実に22.7%に上る成長ぶり）を示し、昭和32年末には国民資産の47.0%を占め、ほぼモノの資産に対して1対1の均衡を見るに至つた。この比率は一般に信用市場の発達水準を象徴するものと考えられるが、たとえば米国ではほぼモノの資産1に対しカネの資産2の割合に達している。

部門別にみると、わが国経済の資本勘定の特徴は、まず企業の資本蓄積の乏しさに求められる。昭和32年末現在において法人企業部門の資産総額12.8兆円のうち自己資本（資本金及び正味資産）は5.3兆円で41.5%に過ぎず、残余の7.5兆円は他人資本によつて構成されており、他人資本依存率は58.5%の高率で、なかでも金融機関への依存度が45.8%に上つている。これに対して個人部門では、正味資産15.2兆円のうち35.1%に当る5.3兆円を他部門に対する債権として保有しており、国民経済全体としてみると、個人が債権者で法人企業が債務者であつて、政府及び金融機関は概ね債権・債務のバランスをみている。

このことはフロー面からみると、わが国の金融市場には、個人部門が恒常的な資金供給者として、また、法人企業部門が巨額の資金需要者として登場することを意味している。資金供給者としての個人部門は、可処分所得の年率10.0%に上る順調な伸びに加えて、各年とも15%内外の高い貯蓄率を維持しており、しかも個人貯蓄のうち自ら資本形成に充当する部分は31.7%に過ぎず、經常余剰の3分の2に上る資金を他部門に放資している。参考までに米国の例をとれば大戦後の個人

貯蓄率は5~7%に過ぎず、また消費者放資は、不動産担保借入、消費者信用等の形態で概ね還元されており、1955年には24億ドルの受超となつている。

他方資金需要者である法人企業は、内部留保を遙かに超えた資本形成を行うため、粗資本形成に要する資金のうち外部資金依存率は昭和32年においては58.1%に上つた。なお同年の米国においては、17.6%であつた。

しかもわが国においては、資金調達市場として証券市場が未発達で、米国の法人企業のように金融機関からの受超額70億ドルにほぼ匹敵する63億ドルの資金を証券市場の供給に仰ぐごときことが期待できないから、対証券市場の受超額1,363億円に対し、対金融機関受超額は8,739億円に上り、企業の資金需要の圧力は勢い金融機関に集中する結果を生じている。

かようにして、法人企業の資金ギャップの拡大が集約的に金融機関の資金ポジションを悪化せしめ、個人からの資金供給の非弾力性と相俟つて、資金の限界供給者としての日銀信用依存度の高度化をもたらすといわれている事情が、以下の推計結果から包括的に明かにされている。またこのことから逆に通貨当局の金融政策が、国民経済の景気調整に有力な効果を發揮し得ることを示唆するものといえよう。

(4) 国民経済計算体系の一環として、わが国で初めて国民資本勘定の推計を実施してからようやく2年を経たに過ぎない。この間において勘定構造や推計方法等試算を重ねるごとに一つ一つ改善の跡を辿り、現在利用可能な範囲の基礎統計の制約の中で極力信頼度の向上を期したつもりであるが、なお未だ試算の段階を脱しきれず今後の改善に俟たねばならぬ多くの問題を含んでいる。問題点については§Iの7で詳述するがその主なものは、第一に現在の制度的な法人・個人別の部門分割を、経済活動の態様と機能の面から企業と家計との分割に発展せしめることである。問題の第二点は国民資本と有価証券の評価を時価に統一して、物価変動による名目価値の変動と、純粋に数量的な実質価値の変動とを明確に区分して表示し得るよう拡張せしめることである。これらの発展と拡張を実現するためには、現在われわれが推計に利用しているものに比してより包括的でより精密な基礎統計が統一的に完備されることが前提とされなければならない。現在世界各国における資金循環計算のうち最も進歩した計算組織といわれる米連邦準備制度理事会の「Flow of Funds 体系」は、その推計に実に10年の才月を要したことを更めて想起せざるを得ない。

§ I 国民資本勘定の紹介

1. 国民資本勘定の意義

国民経済の巨視的分析のための指標として、われわれは既にストック面では「国富統計」(National Wealth)を、またフロー面では「国民所得勘定」(National Income Account)や「産業連関表」(Inter-industry Relation Table, or Leontief Table) = 「投入産出分析」(Input-Output Analysis)などの統計資料をもっている。

「国富統計」は一時点において国内に存在し国民が所有する資産の総量を貨幣価値で評価して、年々の国民所得を生み出す元本としての国民資本のストックの蓄積状態を明かにしようとするものであり、「国民所得勘定」は、一期間内における国内の生産活動の結果として発生した純生産物の価値のフローを貨幣価値で評価したものであり、また「産業連関分析」は、国民所得統計の附加価値部分の抽出の際に二重計算として相殺される産業相互間の取引関係を記録して、その相互依存関係を明かにしようとするものであるが、これら3つの統計において把握される対象は、ストックについても、またフローについても、財貨、サービス及びその流れを内容とする実物の残高と流量であつて、かかる実物の存在と取引の背景として活動している通貨及び信用関係は国内相互間で相殺されるためいづれの勘定においても捨象されて記録に止められることがない。したがつて、これら三つの統計は、実物経済(モノ)の動きをよくとらえてはいるが、貨幣経済(カネ)の動きの実態を十分に説明しているとはいえない。

市場取引における財貨、サービスの移転がすべて現金決済によつて営まれるものであれば、貨幣はつねに財貨、サービスのフローと反対方向に等価値量だけ流れるにすぎないから、国民経済の動向は国民所得や産業連関のような「実物循環」(real circulation)を表象する指標の分析のみをもつてこと足りるであろう。しかるに今日の経済は金融市場の発達と手形・小切手取引の一般化によつて、消費者部門以外の取引においては、現金に代つて預金通貨と小切手が貨幣としての支配的地位を占め、売掛・買掛の形態による企業間信用によつて膨大な量の商業手形が通貨の代替として流通している。さらに金融機関と有価証券

市場信用を背景として、企業においては銀行借入や社債発行によつて巨額の他人資本の調達
が、また家計においては余裕資金の運用利殖の場として預貯金や有価証券投資が活発化する
に及んで、流通経済における信用関係は極めて複雑に交錯している。このため、実物経済の
総活動が通貨と信用の循環をもたらずと同時に、通貨と信用の循環が逆に総活動を規制する
に至つており、所得分析を中心とする、財貨・サービスの実物循環の分析のみをもつてし
ては、国民経済の動態を適確に把握することはできなくなつてきている。こゝに、通貨及びその代
替としての信用を含めた「資金循環」(monetary circulation)を反映する「マ
ネー・フロー」(moneyflow)を追及する必要が生じてくる。

ところが、従来の通貨、金融統計は、主として金融機関の側からの統計資料に局限されて
おり、たとえば、預金、貸出金、手形交換など、個々の統計としてはかなり整備されてい
るが、通貨や信用の総合的な流れすなわち一度金融機関の窓口から支払われた貨幣が、国
民経済の流通市場の中を、如何なる取引要因に基いて、如何なる循環経路を辿つて流通した
のちに、再び金融機関の窓口へ還流してきたかという点に対しては、なんら答えることが出
来ないのである。

すなわち、生産・流通・消費および投資を通ずる実物経済についての諸統計と、その資金
的背景の役割を演ずる貨幣経済についての諸統計とを結びつける包括的な統計組織—換言す
れば国民経済における「モノ」の循環と「カネ」の循環とを鳥観し得る単一の展望図—を目
途として作成されたものが「国民資本勘定」であつて、この勘定が「資金循環分析」ないし
「マネー・フロー分析」(Moneyflow Analysis)と称される所以はここに存する。

2. マネー・フロー分析の諸方式

マネー・フロー分析へのアプローチには二つの方法がある。

その第一は、従来の金融機関の立場から扱えた通貨、金融統計を総合して、まず国民経済
における通貨量の増減とその要因を明かにする「マネー・サプライ分析」(Money Supply
Analysis)に発展せしめ、さらにこれを拡張して部門分割方式を導入し、通貨と信用と
が、その流通の場としての国民経済の各部門間において流通循環する過程を追及するマネー
・フロー分析に拡大させようとする方法である。日本銀行が昭和30年7月以来「経済統計月
報」に各月連載している「通貨増減要因分析」は、典型的なマネー・サプライ分析であり、
本年1月号以降掲載されることとなつた「マネタリー・サーベイ」(Monetary Survey)
は、IMF方式による通貨部門のみのバランスである点においてマネー・サプライ

分析からマネー・フロー分析への発展段階の途上にあるものといえよう。Earl
Hicksは、この方式を「通貨金融統計の水平的拡張」(Horizontal expansion
of money and banking statistics)とよんでいる。

第2の方法は、国民所得分析から出発して、国民所得統計が対象とする実物取引に、そ
の背後に捨象された金融取引を結びつけ、国民経済における資金循環の要因を、財貨・サ
ービスの移転に伴う側面と、信用の授受による側面との両面にわたつて観察しようとする
ものである。E. Hicksはこの方式を「国民所得勘定の垂直的拡張」(Vertical
expansion of national income account)とよぶ。

上述した二つのアプローチのうち、いずれの方法をとるにしても「マネー・フロー分析」
は、まず国民経済を構成している多種多様な経済主体を、その経済活動の態様からみて同
質とみられる数個の意思決定グループ—「経済部門」(sector)に分割することから始
められる。

次に「マネー・フロー分析」は、国民経済におけるすべての取引活動を、貨幣の流れに対
応する単純な交換取引に分解して整理する。ここにいう「取引」とは、取引当事者が、財
貨、サービスまたは信用に対する権利と貨幣とを相互に交換することをいう。一例をあ
げて説明すると、たとえばここに企業から消費者へ電気器具の売買取引が行われたとしよ
う。もしこの取引が現金決済によつて行われたものであれば、企業から消費者へ電気器具とい
う財貨のフローが起ると同時に、消費者から企業へ対応貨幣のフローが行われることによ
つて、財貨と貨幣との単純な交換という一つの取引としてこの売買は完結する。

ところで、もしこの売買が信用販売によつて行われたとしたら、企業から消費者への財
貨のフローと交換に消費者から企業への貨幣のフローは同時的に行われることがない。こ
のようなケースについて「マネー・フロー分析」は、信用販売という通常一個の取引と考え
られる取引を、あたかも企業の売掛金債権及び消費者の買掛金債務の発生という消費者か
ら企業への信用のフローと交換に企業から消費者への貨幣のフローがなされる第一の取引
と、消費者がこのようなして得た貨幣と交換に電気器具を入手する第二の取引とが同時に
なされたものと擬制し、第一の信用取引と第二の実物取引との二つに分解して記録する方
法をとる。さらに後日、この信用販売の代金決済期日が到来して消費者から企業の代金支
払がなされる場合には、「マネー・フロー分析」では、企業の売掛金債権と消費者の買掛金
債務の消滅という信用のフローと交換に貨幣のフローが行われたものとして、都合三度び

記録することとなる。

「国民所得勘定」や「産業連関分析」においては、これら一連の取引を現実には電気器具といふ財貨の売買がなされたときに一度限り記録するのみに止まり、この売買に附随して行われた債権・債務の発生や消滅のごとき財貨・サービスのフローを伴はない金融取引はその視角に現われることがなく、上述の二つの例すなわち現金決済による取引と信用販売による取引とは全く区別されることなしに同様の取引として記録される。ここに「マネーフロー分析」のもつ独自の分野があり、その最も明瞭な特色がある。

「マネーフロー・モデル・テーブル」は、さきに分割した国民経済の各部門ごとに、一期間内におけるその部門の他部門に対する取引のすべてを、財貨・サービス及び信用のフローに対応する貨幣の「流入」(inflow)と「流出」(outflow)の記録として表示したものであつて、下記に述べる諸方式は、ただ貨幣のフローの表示方法を径路別ないし形態別等それぞれの利用目的に従つて異にするにすぎない。

3. 諸外国におけるマネーフロー分析の類型

国民経済計算体系の一環として、現実の流通経済におけるマネーフローを實地に推計しようとする野心的な企ては、米国コーネル大学のコーブランド教授の独創的なモデル(註1)に基づいて、米国連邦準備制度理事會の前後実に10年におたる歳月をかけた研究の結果1955年に至つて「フロー・オブ・ファンズ」(註2)と名付けられた新しい資金循環に関する総合的な勘定体系として、遂に実現された。

「フロー・オブ・ファンズ」体系は、米国経済におけるすべての取引活動を、6種の「実物的範疇」(nonfinancial category)と12種の「金融的範疇」(financial category)とに分類し、これら取引に基づくすべての「資金の流れ」(flow of funds)を、国民経済の構成員である10箇の経済部門の各々における「資金の源泉別」(source of funds)と「用途別」(use of funds)に整理した詳細な統計表によつて構成せられている。

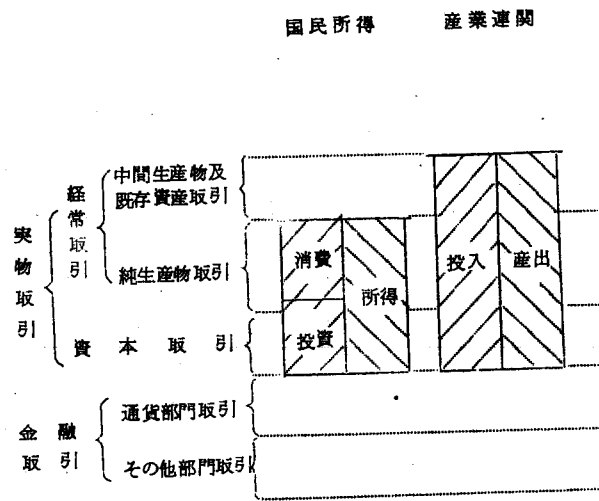
- (註) 1. M.A. Copeland, "A study of moneyflow in the United States", 1952.
2. Board of governors of the Federal Reserve System, "Flow of funds in the United States 1939-53", 1955

実物取引と金融取引との全領域にわたる資金循環のすべてを包含した「マネーフロー」の網羅的な記録としては、現在のところ米国連邦準備制度の「フロー・オブ・ファンズ」が世界に、存在する唯一の調査であつて、他の各国においては基礎資料の不足や推計方法の困難に制約され、未だ全領域にわたる網羅的な調査を行う段階に至っていない。米国に次ぐものとしては、調査対象とする取引の範囲を、実物取引のうち中間生産物と既存資産取引を除外して、国民所得統計の対象とする「純生産物取引」に限定し、これに「金融取引」の全分野を結びつける方式であつて、オランダ中央計画局やフランス大蔵省の推計がこれに当る。

当庁の試算にかかる「国民資本勘定」は、実物取引では年々の「国民所得」(Y)のうち「消費」(C)されてしまうことなく留保される「貯蓄」(S)と、その蓄積形態を表す「投資」(I)とから出発して、これと「金融取引」の全分野とを結びつける方式であつて、いわば「貯蓄」及び「投資」をして「国民所得勘定」と「国民資本勘定」との二つの勘定をつなぐ架け橋の役割を果させているものといふことができる。この方式は、英国中央統計局や、西独レンダーバンクの推計とほぼ調査方式の軌を一にする。

第1図は、上述した「マネーフロー分析」の諸方式の分析対象とする取引の範囲を、「国民所得勘定」、「産業連関表」及び「マネーサプライ分析」のそれらに対比して示したものである。

第1図 各勘定方式



の対象取引の比較

